様式－５

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　水再生センター長

　　　　　　　下水道センター長

　　　下水道センター・担当課長

会　社　名

申請者

現場代理人

　横浜市電気工作物保安規程施行細則第34条に基づき関係書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 |  |
| 使用場所 |  |
| 使用期間 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 電気担当責任者 |  |
| 用途 |  |
| 容量 |  |
| 使用方法 |  |
| 取付方法 | 添付図面のとおり |

令和　　年　　月　　日

申請者

会　社　名

現場代理人　　　　　　　　　　様

　　　　　　　水再生センター長

　　　　　　　下水道センター長

　　　下水道センター・担当課長

令和　　年　　月　　日に申請のありました、工事等電気使用については、次のとおり許可します。

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 |  |
| 使用場所 |  |
| 使用期間 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日まで |
| 電気担当責任者 |  |
| 用途 |  |
| 容量 |  |
| 許可条件 |  |
| 本市立会者 |  |

１　主な工事用電気機械器具一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 機　器　名 | 電圧  （Ｖ） | 相  （φ） | 容量  （ｋＷ） | 台数  （台） | 合計容量  （ｋＷ） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 負荷設備容量合計（ｋＷ） | | | | |  |  |

４－８－３　工事等電気使用許可申請書について

１　添付資料

(1) 主な工事用機械器具一覧表（４－８－２参照）

(2) 工事現場の平面図（機器配置・配線ル－ト記入）

(3) 単線結線図（定格容量・保護回路等記入）

(4) その他

２　工事等電気使用許可条件（参考）

(1) 電気使用開始及び停止時には、本市職員の立合検査を受ける。なお、使用中に本市の遮断器等がトリップした場合も同様とする。

(2) 漏電遮断器等は、当該施設電源供給より容量が小さく、感度良好なものを使用する。

(3) 一次側電源引き出し口の漏電遮断器に、使用業者の名札を付け、使用場所及び取扱責任者名を明示しておくこと。

(4) 使用業者は、変圧器・積算電力量計・漏電遮断器等を設置し、電力量を毎日記録する。

(5)　電気火災用消火器を必ず現場付近に常備しておくこと。

(6)　ケーブルは原則として６００Ｖ　ＣＶケーブルとし、ケーブルサイズは一次側ＭＣＣＢトリップ値以上の許容電流があるものを使用する。また、配線ルートは処理場担当者と協議し、通行に支障のないように施工する。

(7) 使用量等の報告は、毎月１日に電力量計数値（前月１日と当月１日）と使用量を記載した書面にて提出する。

(8) 使用電力料金は有料とする。なお、１ｋＷｈあたりの単価及び支払方法については別途指示する。

(9)　その他、問題点等が生じた場合は、本市職員と協議する。